

に要望していきます。

十日神楽線について、危険な箇所があることも認識しています。集落から五月橋の間は工事用車両が利用するので、幅員5メートルの道路を国土交通省にお願いしてあります。道渡から集落までの危険箇所についても、大型工事車両が通行するため、補強しなければならない箇所がいくつもあります。こうした将来を見据えて国土交通省に交渉していきたい。

問 小判田・鷺ヶ峰トンネル
を結ぶ新設道路は、今後、どのように進められるのか。第4次八百津町総合計画期間内には方向性が示されるのか。

答 (赤塚町長)

第4次八百津町総合計画は、平成28年度が最終年度となっています。この新設道路は、要望もいただいており、重く受け止めています。年度は申し上げられませんが、早急に詳細設計にとりかかなければならぬと思っています。平成22年、23年の災害復旧工事も残っており、それらの予算等も考慮し、前向きに検討していきたいと思いま

す。

加藤良治議員

Q1

大規模地震対策について

想定される被害や取組みは?

問 東海、東南海、南海トラ

フ大規模地震又は内陸直下型地震等、同時に多発する災害への応急体制の再構築は急務である。次の3点について伺う。

1 大規模地震での八百津町における被害想定
2 これまでに実施してきた取り組みの概要
3 平成25年度予算における取り組みについて

答 (飯田参事)

調査結果によれば、南海トラフ巨大地震における被害想定としては、最大震度は6弱、全倒壊棟数50棟、半壊棟数538棟、人的被害は死者数2名、負傷者数107名、建物被害及び焼失による避難者数301名となっています。

次に内陸直下型地震による被害想定ですが、最大震度5強、全倒壊棟数1棟、半壊棟数117棟、死者数0、負傷者数23名、建物被害及び焼失による避難者数56名となっています。このことから、当町への被害がもつとも甚大と予想される地震は、南海トラフ巨大地震であるとわかつてまいりました。

当町が対策として実施してきた取組み、平成25年度における取り組みですが、ソフト事業、ハーデ事業において、防災安全室、建設課、健康福祉課でそれぞれ建設課、健康福祉課でそれぞれ取組まれております。

防災安全室では、自発的な防災活動の推進として、八百津町地震防災マップを全戸に配布、モデル自主防災組織活動支援事

業の実施、防災士資格取得者への助成、防災センターの建設及び災害対策本部の組織及び運営の見直し、情報体制の確立として、J ALERTの自動放送への対応、情報の収集・伝達方法の多様化を図るため、携帯電話事業者とのエリアメール配信契約、電話の整備、防災資機材の確保として、各地区に防災倉庫及び防災行政無線の維持管理、衛星

通信の整備、救助活動資機材の整備、食料品の備蓄、応援態勢の確立として、各民間事業者との支援・

応援協定の締結等、現地点でで

きうる対策を講じてまいりま

たが、今回発表された南海トラ

フ巨大地震の被害想定を受け、

その対策が急務の課題であり、現在作業を進めている地域防災

計画にその対策を反映していく

たと期待されています。

防災組織の重要性への意識の高まりが期待され、自主防災組織

のさらなる活性化が図られるも

のと想っています。

次に内陸直下型地震による被

害想定ですが、最大震度5強、全倒壊棟数1棟、半壊棟数117棟、死者数0、負傷者数23名、建物被害及び焼失による避難者数56名となっています。このことから、当町への被害がもつとも甚

大と予想される地震は、南海ト

ラフ巨大地震であるとわかつて

まいりました。

自主防災組織の活動が重要な

ことは、平成18年度の制度発足以来、広報、ホームページでの制度のPRに努めて参りました。その結果、平成24年度までに58戸の方々が耐震診断を受けてみました。耐震診断の結果、平成24年度までに9戸の方々が耐震補強工事を行っています。平成25年度におきましても、耐震診断事業及び耐震補強工事に関する予算を計上しております。

橋梁の耐震補強工事について

は、国道418号、主要地方道多

見・白川線、県道野上・古井線

については、すでに耐震補強工事が終わっております。その他の県管理の橋梁についても、交通量の多い路線から補強工事が進んでいます。

建設課関係では、土砂災害ハザードマップの配布があります。

従来は、行政で作成したハザードマップでしたが、今回は、町

民の方にワークショップという形でご参加いただき、地域の方

だからわかる危険な情報、避難しやすい場所、避難しやすいル

ートを示した実用的なマップを作成し、昨年7月に八百津町全戸に配布しました。今後は、大規模崩壊、地滑り等の危険箇所を記載し、地域に即したハザードマップを検討していきたいと

考

えていきます。

当町の耐震診断事業について

は、平成18年度の制度発足以来、広報、ホームページでの制度のPRに努めて参りました。その結果、平成24年度までに58戸の方々が耐震診断を受けてみました。耐震診断の結果、平成24年度までに9戸の方々が耐震補強工事を行っています。平成25年度におきましても、耐震診断事業及び耐震補強工事に関する予算を計上しております。

橋梁の耐震補強工事について

は、国道418号、主要地方道多

見・白川線、県道野上・古井線

については、すでに耐震補強工事が終わっております。その他の

県管理の橋梁についても、交通

量の多い路線から補強工事が進んでいます。

建設課関係では、土砂災害ハ

ザードマップの配布があります。

従来は、行政で作成したハザ

ードマップでしたが、今回は、町

民の方にワークショップという

形でご参加いただき、地域の方

だからわかる危険な情報、避難しやすい場所、避難しやすいル

ートを示した実用的なマップを作成し、昨年7月に八百津町全戸に配布しました。今後は、大

規模崩壊、地滑り等の危険箇所を記載し、地域に即したハザードマップを検討していきたいと

考

えていきます。

当町の耐震診断事業について

は、平成18年度の制度発足以来、広報、ホームページでの制度のPRに努めて参りました。その結果、平成24年度までに58戸の方々が耐震診断を受けてみました。耐震診断の結果、平成24年度までに9戸の方々が耐震補強工事を行っています。平成25年度におきましても、耐震診断事業及び耐震補強工事に関する予算を計上しております。